

## 2020年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

2020年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第3号	令和2年1月16日	電波天文業務の用に供する受信設備を指定した件	電波法 電波法施行規則	
総務省告示 第4号	令和2年1月16日	電波天文業務の用に供する受信設備を変更及び取消した件 ・平成25年総務省告示第195号の変更 ・平成24年総務省告示第52号の廃止	電波法 電波法施行規則	
総務省告示 第5号	令和2年1月20日	本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件	無線局運用規則	
総務省告示 第15号	令和2年1月30日	特定小電力無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件	電波法施行規則	平成元年 郵政省告示第42号
総務省告示 第16号	令和2年1月30日	電波法施行規則第六条の二の四の規定に基づき同条に規定する総務大臣が別に告示する条件を定める件	電波法施行規則	令和元年 総務省告示第264号
総務省告示 第17号	令和2年1月30日	特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置等を定める件	無線設備規則	平成元年 郵政省告示第49号
総務省告示 第18号	令和2年1月30日	構内無線局等の無線設備に指定する周波数の指定周波数帯を定める件	無線設備規則	平成23年 総務省告示第507号
総務省告示 第19号	令和2年1月30日	特定小電力無線局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値を定める件	無線設備規則	平成18年 総務省告示第659号
総務省告示 第20号	令和2年1月30日	無線設備規則第十四条の二第一項第二号及び第三号並びに第二項第二号及び第三号の規定に基づき、総務大臣が別に告示する無線設備を定める件	無線設備規則	令和元年 総務省告示第31号
総務省告示 第21号	令和2年1月30日	総務大臣が別に告示する総合照射比の算出方法を定める件	無線設備規則	令和元年 総務省告示第32号
総務省告示 第22号	令和2年1月30日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	平成24年 総務省告示第471号
総務省告示 第59号	令和2年3月10日	放送法施行規則第七十六条第五項第四号の規定に基づき、総務大臣が別に告示するときを定める等の件の一部を改正する件	放送法施行規則	平成11年 郵政省告示第776号
総務省告示 第60号	令和2年3月10日	基幹放送普及計画の一部を変更する件	放送法	昭和63年 郵政省告示第660号

## 2020年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

2020年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第123号	令和2年4月9日	電気通信番号計画の一部を変更する件	電気通信事業法	令和元年 総務省告示第6号
総務省告示 第134号	令和2年4月13日	電気通信事業法第十二条の二第四項第二号口の電気通信設備を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成28年 総務省告示第104号
総務省告示 第135号	令和2年4月15日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード(無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。)を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成30年 総務省告示第356号
総務省告示 第136号	令和2年4月15日	航空無線航行業務に使用する電波の型式及び周波数等を定める件を廃止する件 ・平成31年総務省告示第78号の廃止	電波法施行規則等の一部を改正する省令	
総務省告示 第141号	令和2年4月17日	無線局運用規則第四十二条第二号及び第四十三条の二第二項の規定に基づき、平成五年郵政省告示第三百二号の一部を改正する告示	無線局運用規則	平成5年 郵政省告示第302号
総務省告示 第142号	令和2年4月17日	無線局免許手続規則第三十一条第二項第五号の規定に基づき、平成十五年総務省告示第三百四十四号の一部を改正する告示	無線局免許手続規則	平成15年 総務省告示第344号
総務省告示 第143号	令和2年4月17日	無線設備規則第二十四条第二十八項及び第四十五条の二十第三項第三号の規定に基づき、航空機地球局の無線設備の技術的条件を定める告示	無線設備規則	
総務省告示 第144号	令和2年4月21日	無線機器型式検定に合格した機器の件	電波法	昭和36年 郵政省令第40号
総務省告示 第146号	令和2年4月21日	昭和五十一年郵政省告示第八十七号の一部を改正する告示	電波法施行規則	昭和51年 郵政省告示第87号
総務省告示 第147号	令和2年4月21日	平成五年郵政省告示第三百二十六号の一部を改正する告示	電波法施行規則	平成5年 郵政省告示第326号
総務省告示 第148号	令和2年4月21日	平成二十一年総務省告示第二百二十六号の一部を改正する告示	電波法施行規則	平成21年 総務省告示第126号
総務省告示 第149号	令和2年4月21日	平成二十一年総務省告示第百七十九号の一部を改正する告示	無線局運用規則	平成21年 総務省告示第179号
総務省告示 第150号	令和2年4月21日	周波数割当計画の一部を変更する告示	電波法	平成24年 総務省告示第471号

2020年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

2020年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第151号	令和2年4月21日	電波法施行規則の規定により臨時に開設するアマチュア局の無線設備の操作を行う場合の条件を定める告示	電波法施行規則	
総務省告示 第153号	令和2年4月24日	平成二年郵政省告示第二百四十五号の一部を改正する件	電波法施行規則	平成2年 郵政省告示第245号
総務省告示 第158号	令和2年5月1日	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件	電波法施行規則	平成29年6月28日 総務省告示第206号 (令和2年5月1日廃止)
総務省告示 第160号	令和2年5月14日	本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件	無線局運用規則	平成20年 総務省告示第8号
総務省告示 第180号	令和2年5月29日 (令和2年7月1日 施行)	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件	電波法施行規則	令和元年5月24日 総務省告示第39号 (令和2年6月30日廃止)
総務省告示 第186号	令和2年6月2日	無線従事者規則第六条に基づき、総務大臣が別に告示して指定する者を定める件	無線従事者規則	-
総務省告示 第188号	令和2年6月10日	情報通信ネットワーク安全・信頼性基準の一部を改正する件	電気通信事業法	昭和62年 郵政省告示第73号
総務省告示 第192号	令和2年6月22日	電波法施行規則の規定により、時計、業務書類等の備付けを省略できる無線局及び省略できるものの範囲並びにその備付け場所の特例又は共用できる場合を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	昭和35年 郵政省告示第1017号
総務省告示 第193号	令和2年6月22日	無線従事者の資格を要しない簡易な操作を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成2年 郵政省告示第240号
総務省告示 第194号	令和2年6月22日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書の無線局の目的コードの欄及び通信事項コードの欄に記載するためのコード表を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成16年 総務省告示第860号
総務省告示 第196号	令和2年6月29日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	-
総務省告示 第197号	令和2年6月29日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件 ・平成3年郵政省告示第234号等、告示38件の一部改正 ・昭和56年郵政省告示第965号の廃止	電波法	-
総務省告示 第208号	令和2年7月9日	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第三十条第一号の規定に基づき公示をする件  注1 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	特定機器の相互承認に関する法律 (略表記 注1)	

## 2020年1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等

2020年7月31日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示 第209号	令和2年7月9日	<p>特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則第十四条の規定により読み替えて適用される端末機器の技術基準適合認定等に関する規則様式第七号の規定に基づき端末機器に付する文字等を定める件の一部を改正する件</p> <p>注2 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律施行規則</p>	特定機器の相互承認に関する法律施行規則 (略表記 注2)	平成19年 総務省告示第640号
総務省告示 第214号	令和2年7月16日	基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件	電波法	昭和63年 郵政省告示第661号
総務省告示 第228号	令和2年7月31日	電波法施行規則第六条第四項第四号(1)に規定する総務大臣が別に告示する条件を定める件	電波法施行規則	
総務省告示 第229号	令和2年7月31日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	平成24年 総務省告示第471号
総務省告示 第230号	令和2年7月31日	端末設備であって電波を使用するもののうち、利用者からの接続の請求を拒めないものを定める件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成6年 郵政省告示第72号
総務省告示 第231号	令和2年7月31日	端末設備等規則の規定に基づく移動電話端末等の送信タイミングの条件等を定める件の一部を改正する件	端末設備等規則	平成5年 郵政省告示第611号
総務省告示 第232号	令和2年7月31日	端末設備等規則の規定に基づく識別符号の条件等を定める件の一部を改正する件	端末設備等規則	平成6年 郵政省告示第424号
総務省告示 第233号	令和2年7月31日	端末設備等規則の規定によることが著しく不合理な移動電話端末等及びその条件を定める件の一部を改正する件	端末設備等規則	平成5年 郵政省告示第610号